

ふるさと財団会員制度のご案内 (ふるさと共創プレイス)

一般財団法人ふるさと財団

会員制度の概要

目的

- ① 自治体と民間事業者の共創を通じ、地域課題の解決や地域活性化を推進
- ② 自治体の情報発信の充実
- ③ ふるさと財団の地方創生の取組に賛同するファン層の形成

会員の構成

全国の自治体、自治体との共創に取り組む民間事業者等、地方創生に関心のある個人

名称

ふるさと共創プレイス

公民共創の 特色

地域課題解決に向けて良質なソリューションを有する民間事業者で構成し、ふるさと財団が橋渡し役となって、自治体が安心できる信頼性の高い公民共創の場を提供

連携省庁

総務省地域力創造グループ
農林水産省農村活性化推進室(「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム)

開始時期

令和8年10月



自治体会員の特典

情報の取得

情報誌無料配布
・メールマガジンの受信



全国の
優良事例

詳細はP3

フォーラム等への無料参加
・アーカイブ視聴



詳細はP3

**WEBサイトでの無料登録で
各種特典がご利用できます！**

各自治体の課室ごとにIDを発行します。

情報の発信

情報誌で発信



地方創生
の取組

詳細はP4

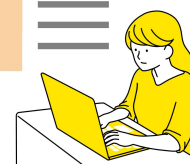
財団WEBサイトで発信



イベント
地域課題

詳細はP4

メールマガジンで発信



詳細はP4

公民共創の推進

民間と繋ぐ

民間や専門家とつなぐ
コンシェルジュサービス



詳細はP6

民間と話す

民間を自治体へ派遣する
アドバイザー制度



詳細はP6

民間と交わる

自治体と民間の交流・共創の場



詳細はP7

I 情報の取得 ～自治体・民間の最新情報を各種媒体を通じて取得～

自治体の地方創生の事例紹介
地方創生に取り組む民間の紹介
財団事業のお知らせ

など ふるさと財団の様々な媒体を通じて最新情報を閲覧

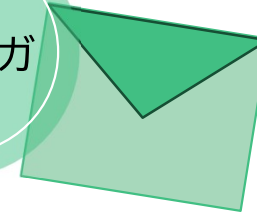
情報誌



WEB
サイト



メルマガ



フォーラム
・セミナー

さらに、ふるさと財団のフォーラム・セミナーが

従来の現地での無料参加に加えて、いつでもどこでもWEBサイトから視聴可能に！

	地域再生フォーラム	地域再生セミナー	公民共創フォーラム
概要	テーマ:都市政策、空き家対策 ※参加者の交流会あり	テーマ:地域の実情に沿った テーマ ※参加者の交流会	テーマ: 地方自治体と民間の「公民共創」に よる地方創生の推進 ※参加者の交流会あり
場所/頻度 (R8予定)	東京都/11月27日	地方(栃木・奈良)/年2回	東京都/8月20日

手が空いた
時に！

支社の方
でも！



Ⅱ 情報の発信

情報誌

ふるさとクロズアップ

2P

◆ 全国の自治体会員の先進的な地方創生の取組等を記事形式で発信します

記事はふるさと財団WEBサイト・メルマガ、SNS等でもご紹介



読者	国・地方公共団体、金融機関、経済団体、民間企業等約4,000団体
発行概要	年6回発行（隔月）
発行部数	約1万部/号
掲載内容	● 地方創生に関する最新の学識者知見 ● 自治体の先進的取組の事例紹介 ● 財団事業の活用事例（ふるさと融資、地域再生マネージャー事業、公民連携事業等）

WEBサイト

自治体の取組を様々な手法で発信

情報誌
WEB版

WEB
限定記事

自治体の
取組・課題
紹介

会員
イベント
告知



公民共創に積極的に取組む
民間情報も閲覧可能



メールマガジン

全国の自治体会員や法人会員に発信したい情報を**ダイレクト**に発信

情報誌
WEB版

会員
取組紹介

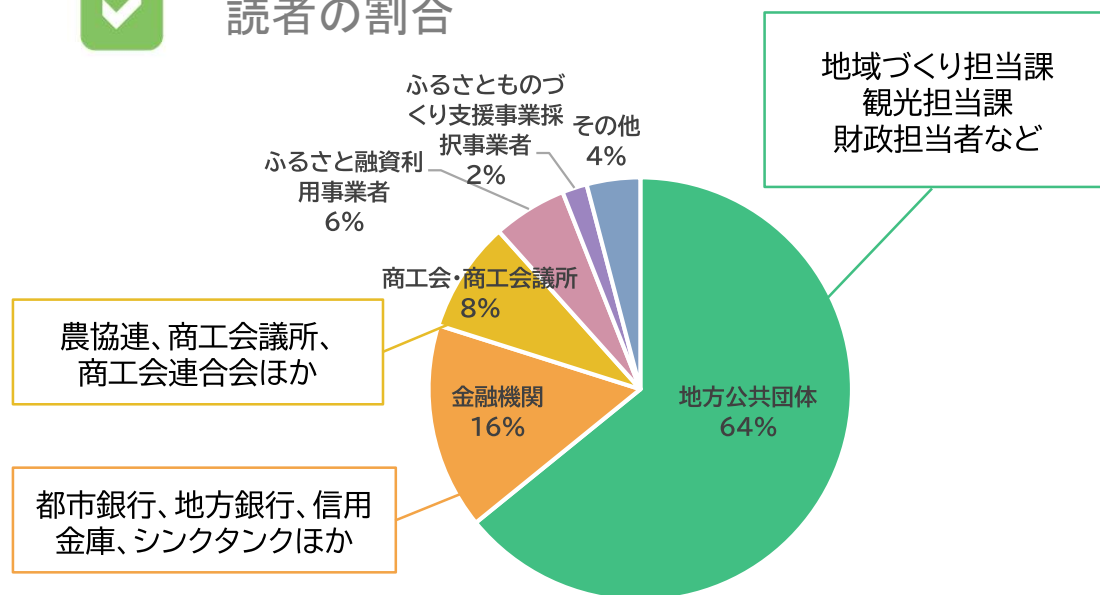
会員
イベント
告知

民間へ
お知らせ

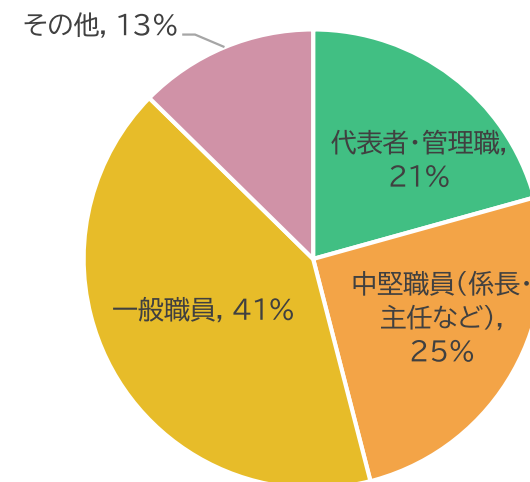
【参考】情報誌「ふるさとVitalization」読者アンケート



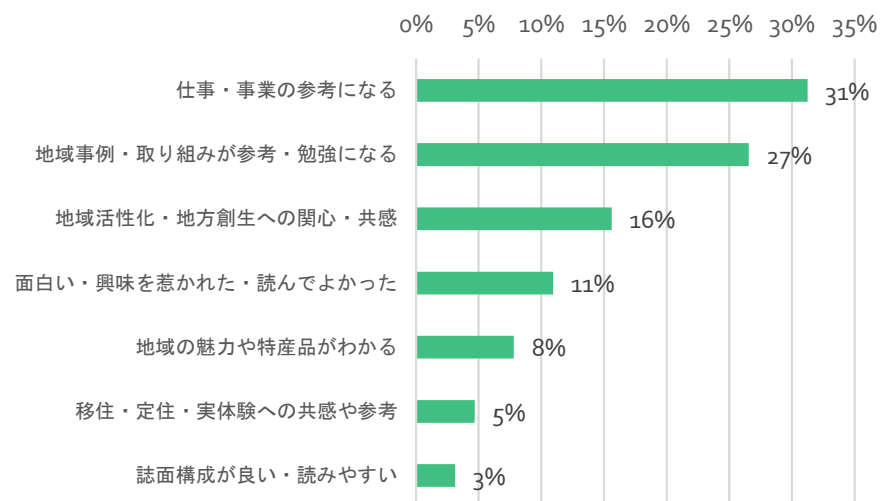
読者の割合



読者の属性



自治体の先進事例紹介記事の感想



Ⅲ 公民共創の推進

～民間と繋ぐ コンシェルジュサービス～
～民間と話す アドバイザー制度～

コンシェルジュサービス

会員様のお困りごと…

- ○○のような地域課題を解決してくれる民間事業者を知りたい。
- 研修やイベントでの講師として地域づくりの専門家を紹介して欲しい。



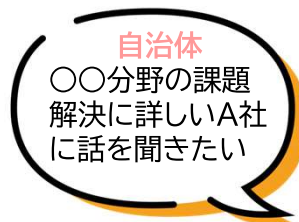
相談の対象は、
公民共創により、地域課題の解決
や地域活性化に資するもの
になります。

お気軽に
ふるさと財団にご相談ください



アドバイザー制度

自治体からの地域課題の解決に関する要請に応じて、
法人会員(公民共創会員)をふるさと財団のアドバイザーとして派遣します。



ふるさと財団へ申込

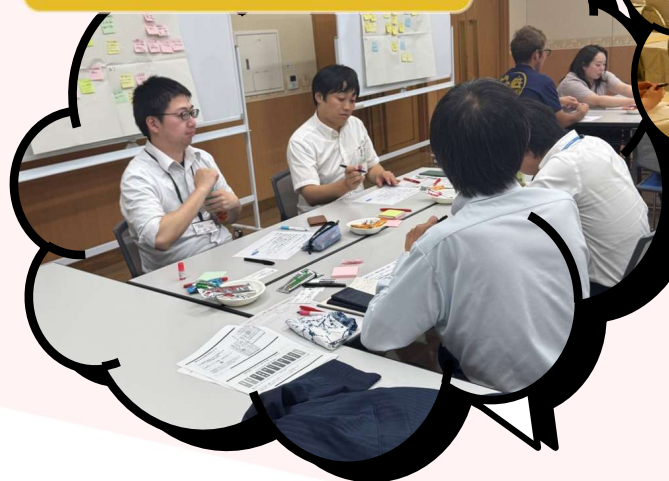


民間事業者
自治体を訪問し
自社の知見やソ
リューションについ
て説明・助言・提案

Ⅲ 公民共創の推進 ～民間と交わる 自治体と民間の交流・共創の場～

令和9年度から自治体会員と法人会員の**交流・共創の場**を創出します

マッチングイベント



フォーラム・セミナー



交流会



年会費について

自治体会員 無料

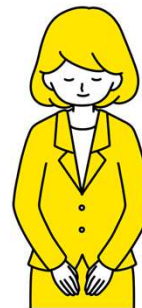
<参考> 法人会員

公民共創会員 100万円

地域貢献会員 30万円

賛助会員 5万円

(令和8年度は半額)



ふるさと財団の地方創生の
取組にご賛同いただける自
治体の皆様のご入会をお待
ちしております。

【お問い合わせ先】

一般財団法人 ふるさと財団

総務企画部企画広報課

電話: 03-3263-5586 FAX: 03-3263-5732

Eメール: kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp